

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【事業年度】	第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	協同飼料株式会社
【英訳名】	KYODO SHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 泰 正
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号
【電話番号】	横浜 045(461)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 友 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号
【電話番号】	横浜 045(461)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大 友 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月29日に提出いたしました第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

事業の種類別セグメント情報

セグメント情報

（1株当たり情報）

2 財務諸表等

（1）財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	111,058	128,379	141,757	116,826	117,144
経常利益 (百万円)	2,432	1,731	977	1,692	1,484
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	816	1,103	486	580	118
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	252
純資産額 (百万円)	<u>13,620</u>	<u>13,332</u>	<u>13,134</u>	<u>13,397</u>	<u>12,780</u>
総資産額 (百万円)	<u>48,942</u>	<u>48,766</u>	<u>45,894</u>	<u>42,747</u>	<u>44,438</u>
1 株当たり純資産額 (円)	<u>136.43</u>	<u>134.03</u>	<u>132.04</u>	<u>134.68</u>	<u>129.32</u>
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額() (円)	8.18	11.06	4.89	5.83	1.19
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>27.8</u>	<u>27.3</u>	<u>28.6</u>	<u>31.3</u>	<u>28.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>6.0</u>	<u>8.2</u>	<u>3.7</u>	<u>4.4</u>	0.9
株価収益率 (倍)	20.4	10.5	20.2	20.6	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,548	296	897	4,583	960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	399	812	489	1,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,336	870	42	4,186	600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	665	491	619	527	411
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	505 〔 329 〕	513 〔 322 〕	528 〔 325 〕	513 〔 294 〕	540 〔 291 〕

(訂正後)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	111,058	128,379	141,757	116,826	117,144
経常利益 (百万円)	2,432	1,731	977	1,692	1,484
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	816	1,103	486	580	118
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	252
純資産額 (百万円)	<u>13,028</u>	<u>12,740</u>	<u>12,541</u>	<u>12,804</u>	<u>12,187</u>
総資産額 (百万円)	<u>48,349</u>	<u>48,174</u>	<u>45,302</u>	<u>42,155</u>	<u>43,846</u>
1 株当たり純資産額 (円)	<u>130.50</u>	<u>128.07</u>	<u>126.08</u>	<u>128.72</u>	<u>123.33</u>
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額() (円)	8.18	11.06	4.89	5.83	1.19
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>26.9</u>	<u>26.4</u>	<u>27.7</u>	<u>30.4</u>	<u>27.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>6.2</u>	<u>8.6</u>	<u>3.8</u>	<u>4.6</u>	0.9
株価収益率 (倍)	20.4	10.5	20.2	20.6	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,548	296	897	4,583	960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	399	812	489	1,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,336	870	42	4,186	600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	665	491	619	527	411
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	505 〔 329 〕	513 〔 322 〕	528 〔 325 〕	513 〔 294 〕	540 〔 291 〕

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	93,196	111,967	124,914	101,330	100,492
経常利益 (百万円)	2,082	1,074	643	1,554	1,555
当期純利益 (百万円)	647	713	364	611	35
資本金 (百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数 (株)	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636
純資産額 (百万円)	<u>11,967</u>	<u>11,407</u>	<u>11,119</u>	<u>11,406</u>	<u>10,955</u>
総資産額 (百万円)	<u>43,713</u>	<u>43,801</u>	<u>40,980</u>	<u>38,081</u>	<u>40,141</u>
1 株当たり純資産額 (円)	<u>119.70</u>	<u>114.47</u>	<u>111.59</u>	<u>114.47</u>	<u>110.73</u>
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	6.47	7.14	3.66	6.14	0.36
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>27.4</u>	<u>26.0</u>	<u>27.1</u>	<u>30.0</u>	<u>27.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>5.33</u>	<u>6.10</u>	<u>3.23</u>	<u>5.43</u>	<u>0.32</u>
株価収益率 (倍)	25.8	16.3	27.1	19.5	273.6
配当性向 (%)	46.3	41.9	82.0	48.8	835.0
従業員数 (名)	256	249	288	281	283

(訂正後)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	93,196	111,967	124,914	101,330	100,492
経常利益 (百万円)	2,082	1,074	643	1,554	1,555
当期純利益 (百万円)	647	713	364	611	35
資本金 (百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数 (株)	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636
純資産額 (百万円)	<u>11,374</u>	<u>10,814</u>	<u>10,526</u>	<u>10,813</u>	<u>10,363</u>
総資産額 (百万円)	<u>43,120</u>	<u>43,209</u>	<u>40,388</u>	<u>37,488</u>	<u>39,549</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>113.77</u>	<u>108.53</u>	<u>105.64</u>	<u>108.52</u>	<u>104.74</u>
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.47	7.14	3.66	6.14	0.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>26.4</u>	<u>25.0</u>	<u>26.1</u>	<u>28.8</u>	<u>26.2</u>
自己資本利益率 (%)	<u>5.61</u>	<u>6.43</u>	<u>3.41</u>	<u>5.74</u>	<u>0.34</u>
株価収益率 (倍)	25.8	16.3	27.1	19.5	273.6
配当性向 (%)	46.3	41.9	82.0	48.8	835.0
従業員数 (名)	256	249	288	281	283

第 2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度は、原材料及び貯蔵品などの増加及び貸倒引当金の減少等により総資産は16億9千万円増加し、444億3千8百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度は、利益剰余金が4億1千7百万円減少したこと等により、純資産合計は127億8千万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度は、原材料及び貯蔵品などの増加及び貸倒引当金の減少等により総資産は16億9千万円増加し、438億4千6百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度は、利益剰余金が4億1千7百万円減少したこと等により、純資産合計は121億8千7百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

[次へ](#)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 571	3 454
受取手形及び売掛金	18,854	18,995
商品及び製品	915	736
仕掛品	456	447
原材料及び貯蔵品	2,562	3,288
繰延税金資産	51	53
短期貸付金	282	427
その他	1,309	1,173
貸倒引当金	42	35
流動資産合計	24,961	25,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,263	7,644
減価償却累計額	5,203	5,537
建物及び構築物（純額）	2,060	2,107
機械装置及び運搬具	19,586	19,777
減価償却累計額	16,886	17,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,700	2,279
土地	2,911	3,247
建設仮勘定	77	474
その他	1,082	1,142
減価償却累計額	857	925
その他（純額）	225	217
有形固定資産合計	2, 3 7,974	2, 3 8,325
無形固定資産		
その他	318	544
無形固定資産合計	318	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 3,579	1, 3, 4 3,237
長期貸付金	3,399	2,699
長期未収入金	4,850	4,113
破産更生債権等	25	22
繰延税金資産	2,495	2,318
その他	572	620
貸倒引当金	5,429	2,983
投資その他の資産合計	9,493	10,027
固定資産合計	17,786	18,897
資産合計	42,747	44,438

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 571	3 454
受取手形及び売掛金	18,854	18,995
商品及び製品	915	736
仕掛品	456	447
原材料及び貯蔵品	2,562	3,288
繰延税金資産	51	53
短期貸付金	282	427
その他	1,309	1,173
貸倒引当金	42	35
流動資産合計	24,961	25,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,263	7,644
減価償却累計額	5,203	5,537
建物及び構築物（純額）	2,060	2,107
機械装置及び運搬具	19,586	19,777
減価償却累計額	16,886	17,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,700	2,279
土地	2,911	3,247
建設仮勘定	77	474
その他	1,082	1,142
減価償却累計額	857	925
その他（純額）	225	217
有形固定資産合計	2, 3 7,974	2, 3 8,325
無形固定資産		
その他	318	544
無形固定資産合計	318	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 3,579	1, 3, 4 3,237
長期貸付金	3,399	2,699
長期未収入金	4,850	4,113
破産更生債権等	25	22
繰延税金資産	2,906	2,729
その他	572	620
貸倒引当金	6,433	3,987
投資その他の資産合計	8,900	9,435
固定資産合計	17,193	18,305
資産合計	42,155	43,846

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,087	3 11,365
短期借入金	3 6,748	3 7,834
未払法人税等	872	99
繰延税金負債	14	30
賞与引当金	339	305
未払費用	1,242	1,265
その他	4 1,707	4 2,053
流動負債合計	21,013	22,954
固定負債		
長期借入金	3 6,851	3 6,862
繰延税金負債	21	-
退職給付引当金	1,194	1,249
役員退職慰労引当金	164	202
資産除去債務	-	273
その他	104	115
固定負債合計	8,337	8,704
負債合計	29,350	31,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,778	3,361
自己株式	458	523
株主資本合計	13,467	12,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	210
繰延ヘッジ損益	29	2
その他の包括利益累計額合計	74	208
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,397	12,780
負債純資産合計	42,747	44,438

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,087	3 11,365
短期借入金	3 6,748	3 7,834
未払法人税等	872	99
繰延税金負債	14	30
賞与引当金	339	305
未払費用	1,242	1,265
その他	4 1,707	4 2,053
流動負債合計	21,013	22,954
固定負債		
長期借入金	3 6,851	3 6,862
繰延税金負債	21	-
退職給付引当金	1,194	1,249
役員退職慰労引当金	164	202
資産除去債務	-	273
その他	104	115
固定負債合計	8,337	8,704
負債合計	29,350	31,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,186	2,769
自己株式	458	523
株主資本合計	12,875	12,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	210
繰延ヘッジ損益	29	2
その他の包括利益累計額合計	74	208
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,804	12,187
負債純資産合計	42,155	43,846

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	3,497	3,778
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
当期変動額合計	281	417
当期末残高	3,778	3,361
自己株式		
前期末残高	458	458
当期変動額		
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
当期変動額合計	0	65
当期末残高	458	523
株主資本合計		
前期末残高	13,186	13,467
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
当期変動額合計	281	482
当期末残高	13,467	12,985

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
前期末残高	2,905	3,186
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
当期変動額合計	281	417
当期末残高	3,186	2,769
自己株式		
前期末残高	458	458
当期変動額		
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
当期変動額合計	0	65
当期末残高	458	523
株主資本合計		
前期末残高	12,594	12,875
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	5
当期変動額合計	281	482
当期末残高	12,875	12,392

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	106
当期変動額合計	41	106
当期末残高	103	210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	29	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	134
当期変動額合計	18	134
当期末残高	74	208
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,134	13,397
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	134
当期変動額合計	262	616
当期末残高	13,397	12,780

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	106
当期変動額合計	41	106
当期末残高	103	210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	29	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	134
当期変動額合計	18	134
当期末残高	74	208
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	12,541	12,804
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	118
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	134
当期変動額合計	262	616
当期末残高	12,804	12,187

[次へ](#)

【注記事項】

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	571	571	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,854	18,854	—
(3) 短期貸付金	100	100	—
(4) 投資有価証券	1,994	1,994	—
(5) 長期貸付金	3,582		
長期未収入金	4,850		
破産更生債権等	25		
貸倒引当金	<u>(5,429)</u>		
(5)小計	<u>3,028</u>	<u>3,028</u>	—
(6) 支払手形及び買掛金	(10,087)	(10,087)	—
(7) 短期借入金	(2,730)	(2,730)	—
(8) 未払法人税等	(872)	(872)	—
(9) 未払費用	(1,242)	(1,242)	—
(10) 長期借入金	(10,870)	(10,907)	37
(11) デリバティブ取引	50	50	—

負債計上されているものについては、()で表示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	571	571	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,854	18,854	—
(3) 短期貸付金	100	100	—
(4) 投資有価証券	1,994	1,994	—
(5) 長期貸付金	3,582		
長期未収入金	4,850		
破産更生債権等	25		
貸倒引当金	<u>(6,433)</u>		
(5)小計	<u>2,024</u>	<u>2,024</u>	—
(6) 支払手形及び買掛金	(10,087)	(10,087)	—
(7) 短期借入金	(2,730)	(2,730)	—
(8) 未払法人税等	(872)	(872)	—
(9) 未払費用	(1,242)	(1,242)	—
(10) 長期借入金	(10,870)	(10,907)	37
(11) デリバティブ取引	50	50	—

負債計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	454	454	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,995	18,995	—
(3) 短期貸付金	175	175	—
(4) 投資有価証券	1,870	1,870	—
(5) 長期貸付金	2,952		
長期未収入金	4,113		
破産更生債権等	22		
貸倒引当金	<u>(2,983)</u>		
(5)小計	<u>4,104</u>	<u>4,104</u>	—
(6) 支払手形及び買掛金	(11,365)	(11,365)	—
(7) 短期借入金	(3,810)	(3,810)	—
(8) 未払法人税等	(99)	(99)	—
(9) 未払費用	(1,265)	(1,265)	—
(10) 長期借入金	(10,886)	(10,834)	52
(11) デリバティブ取引	4	4	—

負債計上されているものについては、()で表示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	454	454	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,995	18,995	—
(3) 短期貸付金	175	175	—
(4) 投資有価証券	1,870	1,870	—
(5) 長期貸付金	2,952		
長期未収入金	4,113		
破産更生債権等	22		
貸倒引当金	<u>(3,987)</u>		
(5)小計	<u>3,100</u>	<u>3,100</u>	—
(6) 支払手形及び買掛金	(11,365)	(11,365)	—
(7) 短期借入金	(3,810)	(3,810)	—
(8) 未払法人税等	(99)	(99)	—
(9) 未払費用	(1,265)	(1,265)	—
(10) 長期借入金	(10,886)	(10,834)	52
(11) デリバティブ取引	4	4	—

負債計上されているものについては、()で表示しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
未払事業税	76 百万円	貸倒引当金	2 百万円
賞与引当金	138 百万円	未払事業税	11 百万円
たな卸資産未実現利益	7 百万円	賞与引当金	124 百万円
その他	24 百万円	たな卸資産未実現利益	7 百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	195 百万円	その他	57 百万円
計	51 百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	150 百万円
固定資産		計	53 百万円
貸倒引当金	1,909 百万円	固定資産	
退職給付引当金	486 百万円	貸倒引当金	1,019 百万円
役員退職慰労引当金	67 百万円	退職給付引当金	509 百万円
固定資産未実現利益	107 百万円	役員退職慰労引当金	83 百万円
繰越欠損金	7 百万円	資産除去債務	103 百万円
投資有価証券評価損	7 百万円	固定資産未実現利益	107 百万円
減損損失	186 百万円	繰越欠損金	390 百万円
その他有価証券評価差額金	64 百万円	投資有価証券評価損	14 百万円
その他	29 百万円	減損損失	492 百万円
評価性引当額	371 百万円	その他有価証券評価差額金	129 百万円
計	2,495 百万円	その他	53 百万円
繰延税金資産合計	2,546 百万円	評価性引当額	565 百万円
		繰延税金負債(固定)との相殺	21 百万円
		計	2,318 百万円
		繰延税金資産合計	2,371 百万円
		(繰延税金負債)	
		流動負債	
		特定基金負担金	177 百万円
		債権債務消去に伴う	
		貸倒引当金調整額	1 百万円
		その他	1 百万円
		繰延税金資産(流動)との相殺	150 百万円
		計	30 百万円
		固定負債	
		のれんの土地振替額	21 百万円
		その他	0 百万円
		計	21 百万円
		繰延税金資産(固定)との相殺	21 百万円
		計	— 百万円
		繰延税金負債合計	30 百万円
		繰延税金資産の純額	2,341 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0 %	法定実効税率	41.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.1 %
受取配当金等永久に		受取配当金等永久に	
益金に算入されない項目	3.2 %	益金に算入されない項目	25.3 %
住民税均等割等	1.4 %	住民税均等割等	13.9 %
持分法による投資損益	2.6 %	持分法による投資損益	40.0 %
評価性引当額	14.8 %	評価性引当額	125.6 %
過年度法人税等	5.4 %	過年度法人税等	50.1 %
その他	1.5 %	その他	3.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.7 %

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 76 百万円 賞与引当金 138 百万円 たな卸資産未実現利益 7 百万円 その他 24 百万円 繰延税金負債(流動)との相殺 195 百万円 計 51 百万円 固定資産 貸倒引当金 2,320 百万円 退職給付引当金 486 百万円 役員退職慰労引当金 67 百万円 固定資産未実現利益 107 百万円 繰越欠損金 7 百万円 投資有価証券評価損 7 百万円 減損損失 186 百万円 その他有価証券評価差額金 64 百万円 その他 29 百万円 評価性引当額 371 百万円 計 2,906 百万円 繰延税金資産合計 2,958 百万円 (繰延税金負債) 流動負債 特定基金負担金 188 百万円 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 1 百万円 その他 20 百万円 繰延税金資産(流動)との相殺 195 百万円 計 14 百万円 固定負債 のれんの土地振替額 21 百万円 その他 0 百万円 計 21 百万円 繰延税金負債合計 36 百万円 繰延税金資産の純額 2,922 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 2 百万円 未払事業税 11 百万円 賞与引当金 124 百万円 たな卸資産未実現利益 7 百万円 その他 57 百万円 繰延税金負債(流動)との相殺 150 百万円 計 53 百万円 固定資産 貸倒引当金 1,430 百万円 退職給付引当金 509 百万円 役員退職慰労引当金 83 百万円 資産除去債務 103 百万円 固定資産未実現利益 107 百万円 繰越欠損金 390 百万円 投資有価証券評価損 14 百万円 減損損失 492 百万円 その他有価証券評価差額金 129 百万円 その他 53 百万円 評価性引当額 565 百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 21 百万円 計 2,729 百万円 繰延税金資産合計 2,782 百万円 (繰延税金負債) 流動負債 特定基金負担金 177 百万円 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 1 百万円 その他 1 百万円 繰延税金資産(流動)との相殺 150 百万円 計 30 百万円 固定負債 のれんの土地振替額 21 百万円 その他 0 百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 21 百万円 計 1 百万円 繰延税金負債合計 30 百万円 繰延税金資産の純額 2,752 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2 % 住民税均等割等 1.4 % 持分法による投資損益 2.6 % 評価性引当額 14.8 % 過年度法人税等 5.4 % その他 1.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.2 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 21.1 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.3 % 住民税均等割等 13.9 % 持分法による投資損益 40.0 % 評価性引当額 125.6 % 過年度法人税等 50.1 % その他 3.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 169.7 %

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(訂正前)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	31	—
計	80,741	36,115	116,857	31	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	1,027	2,581
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>31,604</u>	7,440	<u>39,044</u>	3,703	<u>42,747</u>
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

(訂正後)

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	31	—
計	80,741	36,115	116,857	31	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	1,027	2,581
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	<u>31,012</u>	7,440	<u>38,452</u>	3,703	<u>42,155</u>
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,052	37,092	117,144	—	117,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	—	71	71	—
計	80,123	37,092	117,215	71	117,144
セグメント利益	2,692	135	2,827	954	1,872
セグメント資産	<u>34,591</u>	7,445	<u>42,037</u>	2,401	<u>44,438</u>
その他の項目					
減価償却費	1,045	217	1,262	2	1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,066	179	1,245	—	1,245

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,052	37,092	117,144	—	117,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	—	71	71	—
計	80,123	37,092	117,215	71	117,144
セグメント利益	2,692	135	2,827	954	1,872
セグメント資産	<u>33,998</u>	7,445	<u>41,444</u>	2,401	<u>43,846</u>
その他の項目					
減価償却費	1,045	217	1,262	2	1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,066	179	1,245	—	1,245

(1 株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 134.68円	1 株当たり純資産額 129.32円
1 株当たり当期純利益金額 5.83円	1 株当たり当期純損失金額() 1.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,397	12,780
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,393	12,776
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	5,199
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,448	98,796

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 128.72円	1 株当たり純資産額 123.33円
1 株当たり当期純利益金額 5.83円	1 株当たり当期純損失金額() 1.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,804	12,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,801	12,184
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	5,199
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,448	98,796

[前へ](#) [次へ](#)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

資産の部 前表 ～省略～

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,935	3 1,792
関係会社株式	1,441	1,445
出資金	55	52
長期貸付金	3,145	1,763
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	573	1,947
長期未収入金	4,844	4,047
破産更生債権等	9	7
長期前払費用	105	135
繰延税金資産	2,288	2,103
その他	290	296
貸倒引当金	5,471	3,038
投資その他の資産合計	9,217	10,554
固定資産合計	15,298	17,021
資産合計	38,081	40,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 9,594	4 10,653
短期借入金	2 1,900	2 2,850
1年内返済予定の長期借入金	2 3,460	2 3,913
未払金	74	54
未払費用	904	901
未払法人税等	775	25
繰延税金負債	13	28
預り金	3, 4 1,529	3, 4 1,591
賞与引当金	268	229
借入備蓄穀物	-	437
未払消費税等	335	68
その他	111	278
流動負債合計	18,968	21,032
固定負債		
長期借入金	2 6,472	2 6,594
リース債務	10	20
退職給付引当金	1,073	1,104
役員退職慰労引当金	130	158
資産除去債務	-	254
その他	20	20
固定負債合計	7,706	8,153
負債合計	26,675	29,185

(訂正後)

資産の部 前表 ~省略~

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,935	3 1,792
関係会社株式	1,441	1,445
出資金	55	52
長期貸付金	3,145	1,763
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	573	1,947
長期末収入金	4,844	4,047
破産更生債権等	9	7
長期前払費用	105	135
繰延税金資産	2,699	2,514
その他	290	296
貸倒引当金	6,475	4,042
投資その他の資産合計	8,625	9,962
固定資産合計	14,706	16,429
資産合計	37,488	39,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 9,594	4 10,653
短期借入金	2 1,900	2 2,850
1年内返済予定の長期借入金	2 3,460	2 3,913
未払金	74	54
未払費用	904	901
未払法人税等	775	25
繰延税金負債	13	28
預り金	3, 4 1,529	3, 4 1,591
賞与引当金	268	229
借入備蓄穀物	-	437
未払消費税等	335	68
その他	111	278
流動負債合計	18,968	21,032
固定負債		
長期借入金	2 6,472	2 6,594
リース債務	10	20
退職給付引当金	1,073	1,104
役員退職慰労引当金	130	158
資産除去債務	-	254
その他	20	20
固定負債合計	7,706	8,153
負債合計	26,675	29,185

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,752	1,489
利益剰余金合計	1,752	1,489
自己株式	435	507
株主資本合計	11,463	11,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	175
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	57	173
純資産合計	11,406	10,955
負債純資産合計	38,081	40,141

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,160	896
利益剰余金合計	1,160	896
自己株式	435	507
株主資本合計	10,871	10,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	175
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	57	173
純資産合計	10,813	10,363
負債純資産合計	37,488	39,549

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,439	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	263
当期末残高	1,752	1,489
利益剰余金合計		
前期末残高	1,439	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	263
当期末残高	1,752	1,489

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	847	1,160
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	263
当期末残高	1,160	896
利益剰余金合計		
前期末残高	847	1,160
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	263
当期末残高	1,160	896

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	436	435
当期変動額		
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	71
当期末残高	435	507
株主資本合計		
前期末残高	11,150	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	313	334
当期末残高	11,463	11,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	88
当期変動額合計	49	88
当期末残高	87	175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	29	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	115
当期変動額合計	26	115
当期末残高	57	173

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	436	435
当期変動額		
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	71
当期末残高	435	507
株主資本合計		
前期末残高	10,558	10,871
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	313	334
当期末残高	10,871	10,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	88
当期変動額合計	49	88
当期末残高	87	175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	29	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	115
当期変動額合計	26	115
当期末残高	57	173

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,119	11,406
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	115
当期変動額合計	287	450
当期末残高	11,406	10,955

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,526	10,813
当期変動額		
剰余金の配当	298	298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	0	71
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	115
当期変動額合計	287	450
当期末残高	10,813	10,363

[前へ](#) [次へ](#)

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	110 百万円	賞与引当金	94 百万円
未払事業税	67 百万円	未払事業税	4 百万円
その他	18 百万円	その他	51 百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	195 百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	150 百万円
計	— 百万円	計	— 百万円
固定資産		固定資産	
貸倒引当金	1,901 百万円	貸倒引当金	1,016 百万円
退職給付引当金	440 百万円	退職給付引当金	452 百万円
役員退職慰労引当金	53 百万円	役員退職慰労引当金	65 百万円
減損損失	184 百万円	資産除去債務	96 百万円
その他有価証券評価差額金	60 百万円	減損損失	490 百万円
その他	7 百万円	繰越欠損金	389 百万円
評価性引当額	360 百万円	その他有価証券評価差額金	121 百万円
計	2,288 百万円	その他	22 百万円
繰延税金資産合計	2,288 百万円	評価性引当額	551 百万円
		計	2,103 百万円
		繰延税金資産合計	2,103 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
特定基金負担金	188 百万円	特定基金負担金	177 百万円
その他	20 百万円	その他	1 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	195 百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	150 百万円
計	13 百万円	計	28 百万円
繰延税金負債合計	13 百万円	繰延税金負債合計	28 百万円
繰延税金資産の純額	2,275 百万円	繰延税金資産の純額	2,074 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0 %	法定実効税率	41.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 %
住民税均等割等	1.3 %	住民税均等割等	7.6 %
評価性引当額	15.1 %	評価性引当額	74.2 %
過年度法人税等	5.3 %	過年度法人税等	32.9 %
その他	0.8 %	その他	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2 %

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	110 百万円	賞与引当金	94 百万円
未払事業税	67 百万円	未払事業税	4 百万円
その他	18 百万円	その他	51 百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	195 百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	150 百万円
計	— 百万円	計	— 百万円
固定資産		固定資産	
貸倒引当金	2,313 百万円	貸倒引当金	1,428 百万円
退職給付引当金	440 百万円	退職給付引当金	452 百万円
役員退職慰労引当金	53 百万円	役員退職慰労引当金	65 百万円
減損損失	184 百万円	資産除去債務	96 百万円
その他有価証券評価差額金	60 百万円	減損損失	490 百万円
その他	7 百万円	繰越欠損金	389 百万円
評価性引当額	360 百万円	その他有価証券評価差額金	121 百万円
計	2,699 百万円	その他	22 百万円
繰延税金資産合計	2,699 百万円	評価性引当額	551 百万円
		計	2,514 百万円
		繰延税金資産合計	2,514 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
特定基金負担金	188 百万円	特定基金負担金	177 百万円
その他	20 百万円	その他	1 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	195 百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	150 百万円
計	13 百万円	計	28 百万円
繰延税金負債合計	13 百万円	繰延税金負債合計	28 百万円
繰延税金資産の純額	2,686 百万円	繰延税金資産の純額	2,486 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0 %	法定実効税率	41.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 %
住民税均等割等	1.3 %	住民税均等割等	7.6 %
評価性引当額	15.1 %	評価性引当額	74.2 %
過年度法人税等	5.3 %	過年度法人税等	32.9 %
その他	0.8 %	その他	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2 %

(1 株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 <u>114.47</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>110.73</u> 円
1 株当たり当期純利益金額 6.14円	1 株当たり当期純利益金額 0.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>11,406</u>	<u>10,955</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>11,406</u>	<u>10,955</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,351	5,054
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,643	98,941

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 <u>108.52</u> 円	1 株当たり純資産額 <u>104.74</u> 円
1 株当たり当期純利益金額 6.14円	1 株当たり当期純利益金額 0.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>10,813</u>	<u>10,363</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>10,813</u>	<u>10,363</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,351	5,054
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,643	98,941

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	<u>5,703</u>	417	2,591	257	<u>3,273</u>
賞与引当金	268	229	268	—	229
役員退職慰労引当金	130	30	1	—	158

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	<u>6,707</u>	417	2,591	257	<u>4,277</u>
賞与引当金	268	229	268	—	229
役員退職慰労引当金	130	30	1	—	158

[前△](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 2 月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2 月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2 月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

協同飼料 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。